



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月1日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7518 URL <https://www.netone.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹下 隆史
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 田崎 博之 TEL 03-6256-0615
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	93,114	0.4	6,344	△23.7	6,200	△28.6	4,210	△18.6
2023年3月期第2四半期	92,765	19.1	8,319	84.1	8,683	78.1	5,175	52.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,976百万円 (△40.2%) 2023年3月期第2四半期 8,328百万円 (153.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	51.34	51.28
2023年3月期第2四半期	62.99	62.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	175,460	74,698	42.5	919.61
2023年3月期	178,651	75,764	42.3	920.08

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 74,567百万円 2023年3月期 75,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2024年3月期	—	37.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,000	△4.1	16,500	△20.0	16,100	△22.1	10,900	△24.6	136.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	83,267,300株	2023年3月期	83,267,300株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,181,261株	2023年3月期	1,077,321株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	82,011,329株	2023年3月期2Q	82,157,273株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(その他注記情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、デジタル化に伴うネットワーク増強やセキュリティ強化の需要を捉えた提案を進めたものの、前年同四半期において2件(計143億円)の大型機器案件を獲得し当第2四半期連結会計期間ではその多くが剥落したこと、また、大型案件の失注や機器納期改善に伴う発注時期の後ろ倒し等によって、受注高は919億円(前年同四半期比20.1%減)となりました。

売上高は931億14百万円(前年同四半期比0.4%増)と会社計画線で推移しました。これらの結果、受注残高は1,478億52百万円(前年同四半期比8.4%減)となりました。

①市場別の受注高・売上高・受注残高

市場別の内訳としては、エンタープライズ(ENT)市場では、製造業では自動車メーカーや電機メーカーを中心にセキュリティ案件やスマートマニュファクチャリング案件を獲得し、非製造業ではセキュリティ強化ビジネス(ゼロトラスト/SASE[Secure Access Service Edge])の大型案件を獲得しました。また、金融業では多少弱含んでいるものの、クラウド活用及びセキュリティ強化の継続案件を獲得しました。

通信事業者(SP)市場では、テレワーク等による通信量増加に対応した回線増強投資が一巡する中で、法人向け共創ビジネスが拡大したものの想定水準には至りませんでした。また、機器納期改善に伴う発注時期の後ろ倒しが生じました。

パブリック(PUB)市場では、自治体において働き方改革・クラウド活用・セキュリティ対策等のデジタル化を見据えた大型案件を複数獲得した一方で、大型案件の失注が生じました。社会インフラでは電力会社グループの運用高度化案件を獲得し、ヘルスケアではクラウド基盤の大型案件を獲得しました。一方で、複数案件の受注が下期へと遅延しました。

パートナー事業(ネットワークパートナーズ株式会社)では、セキュリティ強化ビジネスが好調に推移した一方で、機器納期改善に伴い低価格帯製品を中心に競争が発生しました。また、前年同四半期におけるMSP向けWi-Fiサービスビジネスの反動減が生じました。

単位：百万円	2024年3月期 第2四半期連結累計期間			前年同四半期比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
エンタープライズ市場	24,550	24,113	37,433	△10.8%	9.3%	1.8%
通信事業者市場	14,949	20,747	24,246	△41.3%	△11.2%	△18.1%
パブリック市場	31,991	24,291	70,901	△2.0%	△3.0%	△0.2%
パートナー事業	20,433	23,963	15,270	△26.4%	15.5%	△35.8%
合計	91,900	93,114	147,852	△20.1%	0.4%	△8.4%

②商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の内訳としては、機器商品群では、受注高は、前年同四半期に獲得した2件の大型機器案件の反動減が生じたこと、及び、通信事業者市場・パブリック市場・パートナー事業の受注が低調に推移したことから、前年同四半期比で減少しました。売上高は、前年同四半期の大型機器案件が剥落したことから、前年同四半期比で減少しました。

サービス商品群では、受注高は、保守サービスが増加したものの、前年同四半期におけるサービス提供型の自治体向け大型案件の反動減が生じたことで、前年同四半期比で減少しました。売上高は、保守サービスを中心に拡大したことから、前年同四半期比で増加しました。

単位：百万円	2024年3月期 第2四半期連結累計期間			前年同四半期比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
機器商品群	50,498	47,958	54,000	△30.1%	△4.7%	△22.7%
サービス商品群	41,401	45,156	93,851	△3.4%	6.3%	2.4%
合計	91,900	93,114	147,852	△20.1%	0.4%	△8.4%

③損益の状況

売上高及び売上総利益率が前年同四半期比で同水準となったことで、売上総利益は232億83百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。販売費及び一般管理費が169億38百万円となった結果、営業利益は63億44百万円（前年同四半期比23.7%減）、経常利益は62億円（前年同四半期比28.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億10百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

不正事案の再発防止

当第2四半期における不正事案の再発防止にかかる活動は以下のとおりです。全ての施策が整備完了し、今後もモニタリングを通じた改善活動に取り組んでまいります。項目の詳細につきましては、2021年5月13日付「再発防止策の追加について」をご覧ください。

*再発防止策の追加について

https://www.netone.co.jp/company/responsibility/announcements-list/files/responsibility_announcements_20210513.pdf

1. ガバナンスの改革と推進	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
2. リスク管理体制の強化	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
3. 業務執行に係る体制及び社内体制の強化	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
4. 監査体制の抜本的な見直し	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
5. 従業員の声を集める仕組み	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
6. 組織文化の改革・形成	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
7. 会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙	・全ての施策の整備完了/モニタリング中
8. モニタリング体制の継続	・全ての施策の整備完了/モニタリング中

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,754億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億91百万円の減少(1.8%減)となりました。

資産の内訳は、流動資産は1,581億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億17百万円の減少(1.8%減)となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が130億41百万円、現金及び預金が55億49百万円減少し、一方で、棚卸資産が合計で95億74百万円、前払費用が52億46百万円増加したことによるものです。また、固定資産は172億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億74百万円の減少(1.6%減)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,007億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億25百万円の減少(2.1%減)となりました。これは主に、未払消費税等の減少等により流動負債のその他が36億6百万円、買掛金が32億12百万円、未払法人税等が25億39百万円、未払金が12億88百万円減少し、一方で、短期借入金が60億円、前受金が31億36百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は746億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億66百万円の減少(1.4%減)となりました。これは主に、自己株式が30億14百万円増加し、一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益42億10百万円の計上と配当金の支払い30億41百万円等により利益剰余金が11億69百万円、繰延ヘッジ損益が7億66百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローは56百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出等により30億8百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出や配当金の支払いによる支出等により25億97百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物は55億49百万円減少し、四半期末残高は299億60百万円となりました。

なお、前年同四半期との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は56百万円となり、前年同四半期に比べて142億19百万円の収入減となりました。これは主に、未払消費税等の減少による支出が70億74百万円増加、棚卸資産の増加による支出が68億55百万円増加、法人税等の支払いによる支出が31億40百万円増加、税金等調整前四半期純利益の計上による収入が24億89百万円減少し、一方で、売上債権及び契約資産等の減少による収入が45億3百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は30億8百万円となり、前年同四半期に比べて18億74百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が16億6百万円増加、資産除去債務の履行による支出が2億27百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は25億97百万円となり、前年同四半期に比べて40億14百万円の支出減となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入が90億円増加し、一方で、自己株式の取得による支出が31億74百万円増加、自己株式取得のための預託金の増加による支出が18億24百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年10月26日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,509	29,960
受取手形、売掛金及び契約資産	51,383	38,342
リース債権及びリース投資資産	21,394	19,628
商品	7,373	7,235
未着商品	230	275
未成工事支出金	30,274	39,939
貯蔵品	25	27
前払費用	14,242	19,489
その他	674	3,292
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	161,106	158,189
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	721	5,635
工具、器具及び備品（純額）	3,760	3,919
建設仮勘定	5,015	—
有形固定資産合計	9,497	9,554
無形固定資産		
その他	1,523	1,949
無形固定資産合計	1,523	1,949
投資その他の資産		
投資有価証券	146	72
繰延税金資産	3,216	2,578
その他	3,160	3,115
投資その他の資産合計	6,523	5,766
固定資産合計	17,545	17,270
資産合計	178,651	175,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,581	14,368
短期借入金	8,000	14,000
リース債務	9,977	10,307
未払金	4,971	3,683
未払法人税等	4,200	1,660
前受金	20,805	23,942
資産除去債務	191	348
賞与引当金	2,859	2,645
役員賞与引当金	32	68
その他	11,462	7,855
流動負債合計	80,084	78,881
固定負債		
執行役員退職慰労引当金	—	240
リース債務	18,574	18,810
資産除去債務	2,172	1,797
長期未払金	2,054	1,032
固定負債合計	22,802	21,880
負債合計	102,887	100,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,479
利益剰余金	47,312	48,482
自己株式	△3,017	△6,032
株主資本合計	76,029	74,208
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△408	358
その他の包括利益累計額合計	△408	358
新株予約権	143	130
純資産合計	75,764	74,698
負債純資産合計	178,651	175,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	92,765	93,114
売上原価	69,802	69,831
売上総利益	22,963	23,283
販売費及び一般管理費	14,644	16,938
営業利益	8,319	6,344
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	330	9
関係会社業務受託収入	3	—
販売報奨金	11	6
団体保険配当金	64	47
その他	96	52
営業外収益合計	507	116
営業外費用		
支払利息	131	115
支払補償費	—	115
その他	11	29
営業外費用合計	143	260
経常利益	8,683	6,200
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	3	4
会員権売却損	—	0
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益	8,685	6,195
法人税、住民税及び事業税	3,750	1,685
法人税等調整額	△292	299
法人税等合計	3,458	1,985
四半期純利益	5,227	4,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,175	4,210

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,227	4,210
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,084	766
為替換算調整勘定	16	—
その他の包括利益合計	3,101	766
四半期包括利益	8,328	4,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,268	4,976
非支配株主に係る四半期包括利益	60	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,685	6,195
減価償却費	1,052	1,591
株式報酬費用	136	166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△214
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	240
受取利息及び受取配当金	△20	△0
支払利息	131	115
支払補償費	—	115
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
固定資産除却損	3	4
売上債権及び契約資産等の増減額 (△は増加)	11,674	16,178
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,719	△9,574
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,016	△2,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,177	△3,212
未払又は未収消費税等の増減額	3,720	△3,354
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10	△745
その他	△205	△394
小計	15,203	4,204
利息及び配当金の受取額	20	0
利息の支払額	△113	△99
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△974	△4,114
その他	140	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,276	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△819	△2,426
無形固定資産の取得による支出	△330	△475
資産除去債務の履行による支出	—	△227
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	2	1
敷金の差入による支出	△9	△5
敷金の回収による収入	25	57
子会社の清算による収入	—	0
子会社株式の有償減資による収入	—	74
その他	0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△3,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	6,000
リース債務の返済による支出	△659	△561
自己株式の取得による支出	△0	△3,175
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△1,824
配当金の支払額	△2,951	△3,037
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,612	△2,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,543	△5,549
現金及び現金同等物の期首残高	20,281	35,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,824	29,960

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,158,800株の取得を行いました。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,014百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,032百万円となっております。

(追加情報)

(不正取引に関する事項)

当社は、2020年3月期において、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返し行われていたことを認識するに至りました。不正行為に関連した取引を取消処理したこと等により生じた債務5,553百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当該不正取引に関与した各社間での清算及び当社における法人税等の更正の請求等は完了しておらず、また各社における損害の賠償等を求める訴訟が継続しているため、今後の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があり、また当該訴訟において当社に責任が認められた場合には、損害賠償債務等の支払いに上記流動負債を充当する可能性があります。

なお、当社は、みずほ東芝リース株式会社（以下「原告」）と日鉄ソリューションズ株式会社（以下「被告」）との間の違約金請求事件について、2020年10月28日付で、被告より訴訟告知を受けました。訴訟告知書によると、当該違約金請求事件は、原告が被告に対して売買契約の解約違約金として10,926百万円及び遅延損害金を請求するものであり、被告が当該違約金請求事件に敗訴した場合、当社元従業員による不正行為に関連した取引に巻き込まれた結果として、当社に対し使用者責任に基づく損害賠償請求権を行使することになるとあります。当該違約金請求事件につき、当社は、2021年9月17日付で補助参加申出を行いました。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
機器	8,390	14,224	9,513	16,857	48,986	1,318	50,304	—	50,304
サービス	13,676	9,140	15,526	3,890	42,233	227	42,461	—	42,461
顧客との契約か ら生じる収益	21,373	23,352	24,282	20,748	89,755	1,545	91,301	—	91,301
その他の収益 (注) 3	693	12	758	0	1,464	0	1,464	—	1,464
外部顧客への売 上高	22,066	23,364	25,040	20,748	91,220	1,545	92,765	—	92,765
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	5	5	78	84	△84	—
計	22,066	23,364	25,040	20,754	91,225	1,624	92,850	△84	92,765
セグメント利益	1,773	2,092	1,692	3,187	8,745	41	8,787	△468	8,319

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益(営業利益)の調整額△468百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△468百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
機器	9,762	10,172	8,484	19,537	47,958	—	47,958	—	47,958
サービス	14,350	10,574	15,806	4,425	45,156	—	45,156	—	45,156
顧客との契約か ら生じる収益	23,800	20,738	23,277	23,939	91,756	—	91,756	—	91,756
その他の収益 (注) 3	312	8	1,013	23	1,358	—	1,358	—	1,358
外部顧客への売 上高	24,113	20,747	24,291	23,963	93,114	—	93,114	—	93,114
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	0	0	—	0	△0	—
計	24,113	20,747	24,291	23,963	93,114	—	93,114	△0	93,114
セグメント利益	1,627	1,889	715	2,833	7,067	—	7,067	△722	6,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益（営業利益）の調整額△722百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△722百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

(その他注記情報)
 (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	4,839百万円	4,992百万円
賞与引当金繰入額	1,568	1,730
役員賞与引当金繰入額	21	62
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	239
退職給付費用	278	285
賃借料	1,779	1,978
減価償却費	364	682